

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.46

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎米国 - ◆オバマ大統領がビルマ(ミャンマー)を米現職大統領として初訪問、地元は歓迎ムードに沸く
- ◎スペイン - ◆カタルーニャ自治州議会選で独立派が過半数を占める、次は独立の可否を問う住民投票か
- ◎ポーランド - ◆2015年のユーロ加盟を表明、欧州債務危機で揺らぐユーロの信認アップに寄与するか
- ◎ギリシャ - ◆ユーロ圏諸国がギリシャ融資再開で合意、債務圧縮期限は「2020年までに124%」へ修正

《北米・中南米》

◎米国

◆オバマ大統領がビルマ(ミャンマー)を米現職大統領として初訪問、地元は歓迎ムードに沸く

11月19日、オバマ米大統領は現職米大統領として初のビルマ(以下「ミャンマー」)訪問を実現した。米国では、1988年に政権を掌握したミャンマー軍事政権に対し、1997年に経済制裁を開始。2003年には対ミャンマー経済制裁法を新たに制定し、経済制裁による締め付けを強化していた。しかし2009年に発足したオバマ新政権は対ビルマ外交方針を「関与政策(*)」に転換、2011年にはテイン・セイン政権の民主化努力を認め、56年振りに国務長官を派遣して本格的な関係改善に乗り出していた。一方経済面でも、今年7月に対ミャンマー経済制裁の一部緩和を実施し、更に訪問直前の16日には一部産品を除くミャンマーからの輸入を事実上解禁した。オバマ大統領は、テイン・セイン大統領と最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー氏と続けて会談。その後、過去の民主化運動の中心拠点のヤンゴン大学を訪れて学生や市民に向け演説を行い、F.ルーズベルトの「4つの自由」を引用した上で、「かつてミャンマー政府に対し『拳骨を緩めるのであれば手を差し出そう(“We will extend a hand if you are willing to unclench your fist.”)』』と言った。その約束を守るために来た。」と述べ、米国による民主化支援の継続を強く宣言した。

(*)「関与(Engagement)政策」: 東西冷戦終結後の米外交政策。政治体制や民主主義的価値観を共有しない相手国に対し、軍事力や政治力で変革を求める代わりに、貿易や直接投資など経済関係の親密化を通じて米国と価値観と同じくする国際社会に取り込み、中長期的に相手国の国内政治体制の民主化を促進しようとする政策。「取り込み」政策とも言われる。

☑ ポイント

今回のミャンマー訪問は、オバマ政権が掲げる「関与政策」の大きな節目と位置付けられ、ミャンマー軍事政権の民主化改革を一層後押しする目的があったとされる。またミャンマーとの関係改善をPRすることにより、対アセアン(東南アジア諸国連合)との関係改善を図り、中国のアセアンへの影響力拡大の抑止を目指す戦略の一環とも見方もある。オバマ政権の対アセアン政策は、2009年に東南アジア友好協力条約(TAC)への加盟表明を契機に連携強化に動き出したが、前政権ではミャンマー軍事政権を容認するアセアン諸国を「国際的信頼を損ねている」と非難していた。オバマ大統領は、「民主化が完了するまでの道程は長い」との認識を示し、民主化の進展は今後も注意深く見極めていく必要があるとの認識を変えていない。だが対中政策とミャンマー・ビジネス拡大を熱望する米産業界の意向が、最終的に今回の訪問実現を後押しした。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎スペイン

◆カタルーニャ自治州議会選で独立派が過半数を占める、次は独立の可否を問う住民投票か

11月25日、スペインからの分離独立が最大の争点となったカタルーニャ自治州の州議会選挙は、マス州首相率いる与党「集中と統一」など独立支持派4党が定数135議席中87議席を占める結果となり、有権者はスペインからの独立を求めていることが明らかになった。ただ「集中と統一」は第1党の地位は守ったものの、今回選挙で12議席を失うなど勢いが後退。選挙公約に掲げていた4年以内の分離独立の是非を問う住民投票の実施は、今後独立支持派の他3党との協議が必要となるなど出鼻を挫かれた形。同自治州は、スペインの国内総生産(GDP)の20%、輸出の25%を占めるスペイン最大の州で、元々独立意識は高いものの、スペイン内に留まりつつ自治権拡大を模索する路線を選択していた。ただスペイン金融問題が悪化してリセッション(景気後退)に陥った状態で、カタルーニャ州市民の間に同州の税金が中央政府を通じて不当に他の自治州への支援に使われているとの不満が爆発、マス州首相は9月の大規模デモを受けて独立支持に方針を転換した。同州首相は国民投票で圧倒的な支持を見せれば、スペイン中央議会も独立を認める憲法改正を余儀なくされると判断している。しかし、経済規模が大きく豊かなカタルーニャ州を失いたくないスペイン中央政府は、住民投票はスペイン国土の一体性を定めた憲法に違反すると真っ向からマス州首相を批判、州政府が応じない場合には刑事罰による処罰の検討も示唆しており、今後両者間の摩擦が更に強まる可能性がある。

☑ ポイント

スペイン中央政府からすると、多くの税収が見込めるカタルーニャ州を失うことは、財政再建を目指す上での致命傷とも言えるため、独立を問う住民投票には断固反対の姿勢を堅持すると思われる。ただ仮に住民投票が実施されて離独立派が多数を占めた場合でも、現実問題としてカタルーニャ州の独立には次のような難問が累積していると考えられる。①住民投票の合憲性を巡りスペイン中央政府が法的措置を取る可能性があると考えられる。②新国家カタルーニャは現欧州連合(EU)メンバーのスペインの了承無くEU加盟が出来ないため、ユーロ離脱も余儀なくされる可能性がある。③独立に際してスペイン中央政府が国家債務の一部負担を要求するとの見解も有り、独立を勝ち取っても新国家カタルーニャが財政面で出足から苦難に見舞われる可能性がある。

◎ポーランド

◆2015年のユーロ加盟条件達成が可能と表明、揺らぐユーロの信認アップに寄与するか

11月19日、ポーランドのコモロフスキ大統領は、「ユーロ加盟に向けた行程表(タイムテーブル)を作成しており、2015年にはポーランド経済がユーロ加盟条件を満たす状況になる」との見通しを明らかにした。ただ同大統領は、加盟条件が満たされた場合でもユーロ加盟時期が何時になるかの明言は慎重に避けた。ポーランド経済はリーマンショックの影響を受けた2009年でも実質GDP成長率が前年比1.6%増と、EU27カ国中で唯一プラス成長を達成。2011年に4.3%の成長を実現し、2012年以降も安定成長を維持すると見られている。ただ、ポーランド経済が2008年以降の金融危機や欧州契機の悪化の影響を強く受けなかったのには、統一通貨ユーロに未加盟であったため、機動的な政策金利の引き下げと拡張的な財政政策などユーロ加盟国とは一線を隔した政策を採ることが出来たためだと言われている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ **ポイント**

2004年以降の加盟国の内、デンマーク・イギリスを除く6カ国(ポーランド・ブルガリア・スウェーデン・チェコ・ルーマニア・ハンガリー)は、単一通貨ユーロの導入をEUへの加盟条件とされており、財政収斂基準を充足すれば直ちにユーロ導入を図ることとされている。但し、今年5月に欧州中央銀行(ECB)は、6カ国がユーロ導入の前提となる欧州為替相場メカニズム(ERM-II)に2年以上参加するという条件も現時点では満たしていないとする報告書を発表しており、今回のポーランドのユーロ加盟表明はやや驚きを以って受け止められている。2008年のギリシャ危機に始まる欧州債務危機問題のさ中でのポーランドから出てきたユーロ加盟に前向きな発言は、ユーロへの信任アップに繋がる可能性がある点で、ユーロ圏諸国の統合推進派にとって望ましいものだろう。

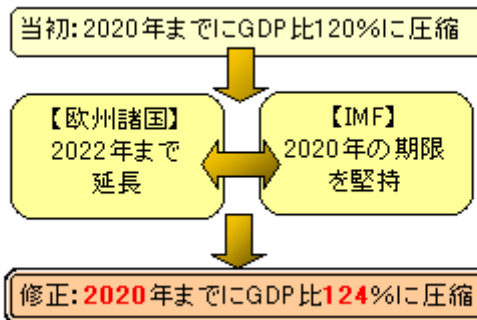
◎ **ギリシャ**

◆ **ユーロ圏諸国がギリシャ融資再開で合意、債務圧縮期限は「2020年までに124%」へ修正**

11月26日から27日の間にユーロ圏財務相会合が開催され、ギリシャへの融資再開が合意された。正式承認は12月13日となる予定。今回の合意を受けて、ギリシャ政府向け融資106億ユーロと、国内銀行の財務支援を用途とするEFSF融資238億ユーロが、12月中に実行される。融資の再開で、ギリシャの財政枯渇は当面回避される見込み。

会合では更に、ユーロ圏諸国と国際通貨基金(IMF)の間で意見が分かれていた公的債務残高の圧縮期限についても、2020年までに国内総生産(GDP)比124%に圧縮するとの内容で合意に至った。これは、今年2月に策定の第2次支援パッケージの前提として、2020年までにGDP比120%に圧縮する計画を修正したもの。ギリシャ国内の景気悪化により、EU・IMF・欧州中央銀行(ECB)で構成された所謂「トロイカ」の調査では、2020年迄にはGDP比144%にしか圧縮出来ないと言われていた。これを受けユーロ圏諸国では2020年から2022年に期限を延長することを検討したが、IMFは当初の計画通り2020年という期限を堅持し必要な債務削減の努力をすべきだと批判していた。債務削減策について、11月27日付「ギリシャに関するユーログループ声明」では、財政健全化支援策として「既存融資の金利引き下げ」の他、「欧州金融安定基金(EFSF)融資の償還期限延長」などを実施するとしている。

《債務残高圧縮期限修正の経緯》



《ギリシャ財政健全化支援策概要》

「ギリシャに関するユーログループ声明」

- EU各国のギリシャ向け融資金利を100bp引き下げ。
- 欧州金融安定基金(EFSF)融資手数料を10bp引き下げ。
- EUの融資とEFSF融資の償還期限を15年延長。
- EFSF融資の利払いを10年間免除。
- 欧州中央銀行の証券市場計画(SMP)に基づいて買い入れたギリシャ国債から得ている利益と同額を各中央銀行がギリシャへ還元する。

☑ **ポイント**

11月上旬のユーロ圏財務相会合では債務残高の圧縮期限と共に、新たなギリシャ債務削減の必要性が争点となっていた。財政赤字の収斂期限延長を認めない前提で債務残高の圧縮のためには債務減免も必要とするIMFに対し、ドイツを始め北部欧州諸国が強く反発しており、ユーロ圏諸国の落とし処が注目されていた。結果的に債務減免は支援策から除外された模様。報道では債務残高の圧縮に400億ユーロ、更に先日決定した単年度財政収支改善の達成期限延長で330億ユーロの支援が必要になるとされている。今回ユーログループが発表した財政健全化支援策により、追加の債権放棄をしないまま債務削減を進めることが可能か注目される。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
パナソニック(日)	電気機器	アメリカ	米 Itron 社とスマートメータ事業で提携。
ディー・ディー・エス(日)	サービス	アメリカ	米大手指紋認証センサーメーカーの株式取得。
伊藤忠商事(日)	商社	アメリカ	米「OUTDOOR PRODUCTS」ブランドの商標権取得。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
コニカミノルタ(日)	精密機械	イギリス	英プリントマネジメントサービス大手企業を買収。
安川電機(日)	電気機器	ドイツ	独 PLC (電力線通信) メーカー Vipa 社を買収。
伊藤忠商事(日)	商社	ロシア	露地場企業と現地発電プロジェクトに関する覚書締結。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2705	1.2695	~ 1.2968	1.2959	2.00%	0.136	0.136	0.000	6,950.53	7,309.13	358.60
ユーロ/円	103.23	103.12	~ 106.83	106.74	3.40%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.5846	1.5835	~ 1.6012	1.6010	1.03%	0.480	0.480	0.000	5,605.59	5,819.14	213.55
ポーランド・ズロチ	4.1598	4.1036	~ 4.1650	4.1123	1.16%	4.350	4.410	0.060	43,772.60	44,436.63	664.03
ハンガリー・フォリント	284.83	278.50	~ 284.83	280.23	1.64%	5.700	6.300	0.600	18,416.36	17,869.58	-546.78
チェコ・コルナ	25.570	25.290	~ 25.575	25.320	0.99%	0.050	0.050	0.000	970.20	976.90	6.70
南アフリカ・ランド	8.8610	8.8070	~ 9.0100	8.8700	-0.10%	4.900	4.600	-0.300	32,612.45	33,634.44	1,021.99
トルコ・リラ	1.7980	1.7926	~ 1.8043	1.7945	0.20%	6.500	5.200	-1.300	70,790.51	71,004.31	213.80
ロシア・ルーブル	31.670	31.006	~ 31.672	31.056	1.98%	6.170	5.840	-0.330	1,375.49	1,438.15	62.66
メキシコ・ペソ	13.1326	12.9477	~ 13.1445	12.9647	1.30%	-	-	-	40,830.60	41,919.55	1,088.95
ブラジル・リアル	2.0807	2.0694	~ 2.1172	2.0815	-0.04%	-	-	-	55,402.33	57,574.03	2,171.70
アルゼンチン・ペソ	4.8015	4.7980	~ 4.8252	4.8185	-0.35%	-	-	-	2,283.09	2,339.92	56.83
チリ・ペソ	483.55	474.04	~ 483.55	478.77	1.00%	-	-	-	4,184.85	4,143.25	-41.60

(*1) ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2) 終値はロンドン時間16時時点。

(*3) 翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4) 地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
11/28	 10月新築住宅販売件数(年率)	38.9 万件	39.0 万件(f)	先月に引き続き、販売面での住宅市場の回復にも注目。
11/30	 10月個人所得／個人支出	+0.4% /+0.8%	+0.2%(f) /0.0%(f)	GDPのプラス成長や住宅市場の回復基調を受け、更なる消費の加速に期待。
11/30	 10月ユーロ圏失業率	11.6%	11.7%(f)	過去最悪の水準を更新してしまうのか注目。
12/7	 11月失業率	7.9%	n.a.	3カ月連続で7%台を維持できるか注目。

(*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

☑ ポイント

欧州 /ギリシャ支援融資再開合意で一気にアク抜け感が出るかと思われたが、スペイン・カタール・ニヤ州独立問題が急遽クローズアップされ、ユーロは一進一退の状況。実体経済は底打ち感の出ないまま悪化傾向を示しており、本格的なユーロ復調は当面先と思われる。

米国 /引き続き「財政の崖」回避に向けての議論の進展に注目が集まる中、米景気回復を示す指標がドル信認を徐々に増している。日米欧の短期金利差からは、米ドルに資金が集中しやすい地合で、現状水準から徐々にドル高方向に切りあがって行く展開が想定される。下値リスクについては、日本の衆議院解散・総選挙を控えており少ないと思われる。但し米国の「財政の崖」問題が解決するまでは米ドルの対円の上値は重い展開となることを予想する。

(ご案内)

『BTMU 環大西洋ビジネス通信』の2012年10月号がリリースされています。

以下URLをクリックして、レポート本文をご参照下さい。

<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PM1210.pdf>

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310